

出資法人経営評価の結果について

経営評価の目的等

1 目的

- (1) 出資法人が、平成 27 年度の経営状況について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度の把握や課題の検証を行うことにより、経営の改善につなげる。
- (2) 県においても、出資法人の経営状況や点検評価の結果を踏まえて、出資者の立場で評価するとともに、出資法人に対して必要な関与を行う。
- (3) 出資法人および県の評価結果を公表することにより、出資法人の経営状況の「見える化」を図る。

2 評価対象法人

県が基本財産等の4分の1以上を出資し、または出捐している 27 法人

地方独立行政法人法に基づき設立された法人(滋賀県立大学)および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人(滋賀県信用保証協会、滋賀県漁業信用基金協会)を除く。

3 評価方法

出資法人および県の双方が、5つの視点(①効果性、②効率性、③健全性、④自立性、⑤透明性)から評価を行うとともに、総合的評価を行う。

4 公表

評価結果は、毎年度、県議会に報告するとともに、県のホームページにおいて公表する。

経営評価の結果

1 5つの視点ごとの主な評価結果の概要

効果性

(1) 中期経営計画・年度目標の策定状況

①概要

- 新たに4法人で中期経営計画が策定され、中期経営計画、年度目標のいずれも策定していない法人はゼロとなった。

項目	H26	H27	H27年度の対象法人
中期経営計画、年度目標とも策定	15	18	(記載略)
中期経営計画のみ策定	5	6	(記載略)
年度目標のみ策定	3	3	(公財)滋賀県文化振興事業団、(一財)滋賀県動物保護管理協会、(一社)滋賀県畜産振興協会
中期経営計画、年度目標とも未策定	4	0	—

②今後の方針

- 出資法人の健全な経営を確保し、効果的な事業展開を図る観点から、特に年度目標のみ策定の3法人に対し、中期経営計画の早期策定を求める。また、中期経営計画のみ策定の6法人に対しては、年度目標の策定を促す。

(2) 活動の成果の達成度

①概要

- 成果指標を定めていない法人は1法人減の4法人となった。
- 成果指標を定めている23法人のうち、約8割で「概ね目標どおり達成」以上の成果となった。

項目	H26	H27	H27年度の対象法人	
成果指標の設定あり	目標以上に達成	1	1	(記載略)
	目標どおり達成	5	5	(記載略)
	概ね目標どおり達成	12	12	(記載略)
	達成しているものもあるが十分ではない	4	5	(記載略)
成果指標の策定なし	5	4	(公財)国際湖沼環境委員会、(一財)滋賀県動物保護管理協会、(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金、(一社)滋賀県畜産振興協会	

②今後の方針

- 成果指標が設定されていない4法人に、早期の設定を求める。

効率性

(1) 経常費用に占める管理費の状況

①概要

- 管理費の経常費用に占める比率が、ほぼ半数の13法人で前期に比べて減少したほか、2期連続で減少している法人も3法人増の8法人となった。
- 施設・設備の修繕や情報システムの更新費用の増加、単年度事業終了による事業費の減少等により、5法人が増加に転じた。

項目	H26	H27	H27年度の対象法人
管理費比率が2期連続で減少	5	8	(記載略)
管理費比率が前期に比べ減少	12	5	(記載略)
管理費比率が前期に比べ増加	6	11	(記載略)
管理費比率が2期連続で増加	2	2	(一社)滋賀県造林公社、(公財)滋賀県国際協会

※前期に比べて増減がなかった法人は表に含まれていない。

②今後の方針

- ・ 経営の効率性・柔軟性を高めるため、引き続き、管理費比率減少に向けた取組を促進する。

(2) 経常収益・費用の比率

①概要

- ・ 経常収益が経常費用を上回った法人は、前期より1法人増え 15 法人となった。また、2期連続で下回った法人は、1法人減の7法人となった。

項目	H26	H27	H27 年度の対象法人
経常収益が2期連続で経常費用を上回った	11	10	(記載略)
経常収益が当期は経常費用を上回った	3	5	(記載略)
経常収益が当期は経常費用を下回った	5	5	(記載略)
経常収益が2期連続で経常費用を下回った	8	7	(公財)淡海文化振興財団、(公財)びわ湖ホール、(公財)滋賀県生活衛生営業指導センター、(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金、(一社)滋賀県畜産振興協会、(公財)滋賀県水産振興協会、(公財)滋賀県文化財保護協会

②今後の方針

- ・ 経常収支は、全体的に改善傾向にあるが、継続的に経常収益が経常費用を下回っている法人を中心に、収益確保、経費縮減の取組を促進する。

健全性

(1) 債務超過の状況

①概要

- ・ 債務超過の法人は、平成 26 年度に引き続き、(株)滋賀食肉市場の1法人のみとなった。同法人は、平成 27 年度決算において、目標であった単年度損益の黒字化を達成し、債務超過額も減少しているが、その解消には至っていない。

(株)滋賀食肉市場の債務超過額 H27 決算 432,859 千円 (対前年度比 △33,773 千円)

②今後の方針

- ・ 平成 28 年9月にとりまとめた滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえ、経営改善計画の策定とその着実な実施を求め、県においても検証を行う。

(2) 正味財産期末残高の状況

①概要

- ・ 正味財産が増加した法人は2法人増の 16 法人となり、減少した法人も2法人減少し、11 法人となった。また、27 法人全体の正味財産の期末残高は 30,964 百万円で、前期に比べ 669 百万円増加した。

項目	H26	H27	H27 年度の対象法人
2期連続で増加	11	10	(記載略)
前期に比べ増加	3	6	(記載略)
前期に比べ減少	5	4	(記載略)
2期連続で減少	8	7	(公財)淡海文化振興財団、(公財)滋賀県体育協会、(公財)びわ湖ホール、(一社)滋賀県畜産振興協会、(公財)滋賀県水産振興協会、(公財)滋賀県文化財保護協会、(公財)滋賀県暴力団追放推進センター

※土地開発公社、道路公社、株式会社においては、資本(純資産)の部の増減を評価している。

②今後の方針

- ・ 全体的に財務の健全性は高まっているが、期末残高が減少傾向にある法人を中心に自主財源の確保などの取組を促進する。

(3) 累積欠損金の状況

①概要

- ・ (公財)滋賀県環境事業公社の累積欠損金が解消したことから、累積欠損金がある法人は4法人となった。また、すべての法人で累積欠損金が減少した。

(単位:千円)

累積欠損金が生じている法人	H26 末累積欠損金	H27 末累積欠損金	増 減
(一財)滋賀県動物保護管理協会	6,848	2,185	△4,663
(公財)滋賀食肉公社	1,072,955	1,053,690	△19,265
(株)滋賀食肉市場	510,702	476,929	△33,773
信楽高原鐵道(株)	306,035	299,895	△6,140
計	1,896,540	1,832,699	△63,841

②今後の方針

- ・ 各法人における経営改善の取組の成果が一定表れてきているが、依然として多額の累積欠損金が生じているため、引き続き、管理費の節減や利用者数の増加、経営改善計画の策定とその着実な実施など累積欠損金の解消に向けた取組を促進する。

自立性

(1) 県派遣職員・県退職職員の状況(常勤職員に占める割合)

①概要

- ・ 県派遣職員がいる法人は12法人であり、その割合が前期に比べ低下した法人は1法人、上昇した法人は3法人となり、いずれも前期と同数となっている。
- ・ 県退職職員がいる法人は19法人であり、その割合が前期に比べ低下した法人は2法人減の1法人となった。上昇した法人は2法人となった。
- ・ いずれも割合が上昇した主な要因は、一時的な業務量増加によるものである。

項 目	県派遣職員		県退職職員	
	H26	H27	H26	H27
常勤職員に占める割合が前期に比べ低下	1	1	3	1
常勤職員に占める割合が前期と概ね同程度	8	8	17	16
常勤職員に占める割合が前期に比べ上昇	3	3	-	2

(県職員・県退職職員の状況) ※役員は各年度改選時点、職員は各年度4月1日時点(いずれも非常勤を含む)

区 分	県職員		県退職職員		計	
	H26	H27	H26	H27	H26	H27
役員の状況	68人	70人	73人	72人	141人	142人
職員の状況	73人	78人	42人	42人	115人	120人

②今後の方針

- ・ 県職員の派遣等は、出資法人の要請に基づき、必要最小限の範囲にとどめることとしている。引き続き、派遣等の必要性を十分精査し、出資法人に対する人的関与の縮小を図る。

(2) 県財政支出の状況・損失補償等の状況

①概要

- ・ 県が財政支出をしている法人は23法人であり、そのうち経常収益に占める県の財政支出の割合が低下した法人は13法人、上昇した法人は10法人で、いずれも前期と同数となっている。

項 目	H26	H27	H27年度の対象法人
経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下	5	6	(記載略)
経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下	8	7	(記載略)
経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇	5	7	(記載略)
経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇	5	3	(公財)淡海文化振興財団、(一社)滋賀県造林公社、(公社)びわこビジュアルビューロー

(県財政支出の状況・損失補償等の状況)

(単位:百万円)

項目	H26	H27	増減	主な増要因	
県からの委託料・補助金等	5,620	6,794	1,174	滋賀県土地開発公社の先行取得用地買戻し経費の増加	
県からの貸付金	長期貸付	22,469	22,468	△1	
	短期貸付	9,260	9,412	152	滋賀県土地開発公社の公共用地先行取得事業の増加
損失補償・債務保証の残高	13,421	15,052	1,631	滋賀県土地開発公社の滋賀竜王工業団地造成事業に係る資金借り入れ	

②今後の方針

- ・ 県の財政支援に過度に依存しない財務体質を確立するため、県の財政的関与を縮小していくことを基本に、個々の出資法人に対する県の支出について十分精査する。

透明性

(1) 情報公開規程の整備状況

①概要

- ・ 全体の8割以上にあたる22法人で、情報公開規程が設けられている。

②今後の方針

- ・ 規程が定められていない5法人に対し、早期の整備を求めるとともに、規程の適切な運用を通じて出資法人の透明性の向上を図る。

(2) 会計専門家の関与状況

①概要

- ・ すべての法人において、財務諸表についての会計監査人監査、または、その作成過程における会計の専門家による指導・助言が行われている。

②今後の方針

- ・ 財務諸表の適正性の確保を図るため、引き続き、会計の専門家による適切な関与を求める。

総括

- (1) 「滋賀県行政経営方針」において、出資法人の「経営改善」、「自立性拡大」および「透明性向上」の推進を掲げている。
- (2) 「経営改善」の面では、全体的に財務の健全性が高まっており、財務面に課題のある法人についても、債務超過や累積欠損金が縮小するなど経営改善の努力の成果が表れてきているが、引き続き、各法人において、経営評価も活用した一層効果的な経営が行われるよう、積極的に働きかける。
- (3) 「自立性拡大」の面では、一時的な業務量の増加への対応や先行取得用地の買戻し経費の増等の要因による増加分を除くと県の人的、財政的関与はほぼ前年と同程度にある。引き続き、県の人的、財政的支援に過度に依存することなく、各法人で自主的、主体的な経営が行われるよう取組を促進する。
- (4) 「透明性向上」の面では、財務諸表については、全ての法人で会計専門家の関与がなされている。情報公開規程が未整備の法人に対しては整備を求めるとともに、引き続き、法人における財務状況や活動状況の積極的な情報開示を促進する。

2 重点的関与法人の状況

県において、重点的に関与することとしている5法人の状況は以下のとおりである。

(1) 「外郭団体見直し計画」で「縮小」とされた出資法人で取組が未了である法人

① (公財) 滋賀県文化振興事業団

- ・ 縮小の取組としては、平成 27 年度中に「出資法人のあり方」について方針を決定することとしていた。
- ・ 平成 27 年 7 月には、文化芸術部門を(公財)びわ湖ホールに統合し、希望が丘文化公園の管理のみを担当する法人に組織再編する方針を決定した。平成 29 年 4 月から新たな組織体制が発足する予定である。

(2) 「外郭団体見直し計画」で「抜本的経営見直し」とされた法人および債務超過である法人

① (公財) 滋賀県環境事業公社

- ・ 平成 24 年 3 月に策定した 5 年間の中期経営計画に基づき経営改革に取り組んでおり、計画策定以後は処分料金収入が増加し、自己資本比率等にかかる年度目標も達成している。

自己資本比率 (目標) H27 年度 47%以上 → (実績)H27 年度 48.99%

- ・ 将来的な経営のあり方については、平成 28 年 7 月に県で策定した第 4 次廃棄物処理計画とも整合を図りながら、次期経営計画(平成 29 年度～)に反映させる。

② (一社) 滋賀県造林公社

- ・ 平成 28 年 3 月に第 2 期中期経営改善計画(平成 28 年度～平成 32 年度)を策定した。同計画には、第 1 期計画期間に目標を大きく下回った分収造林契約の変更等について引き続き粘り強く取り組むこと、公共施設等の木造化等に係る大口需要を取り込むこと、国内外の新たな販路開拓や市場ニーズに応じた収益性の高い販売を行うことなどの経営改善策を盛り込んだ。
- ・ 県としては、同計画の着実な推進に向けて、健全な経営が確保されるよう伐採収益増へ繋がる取組への支援を継続する。

③ (公財) 滋賀食肉公社

- ・ 目標であった単年度黒字を達成したものの、と畜頭数の伸び悩み等により、厳しい経営状況が続いており、県補助金収入を除くと依然として恒常的な赤字を脱していない。
- ・ 滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえ、PDCAサイクルの仕組みを採用入れた経営改善計画の策定とその着実な実施を求め、県としても計画の進捗を検証するなど、着実な経営改善を図る。

④ (株) 滋賀食肉市場

- ・ (公財) 滋賀食肉公社同様、目標であった単年度黒字を達成したものの、依然として債務超過であり、厳しい経営状況が続いている。
- ・ 滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえ、PDCAサイクルの仕組みを採用入れた経営改善計画の策定とその着実な実施を求め、県としても計画の進捗を検証するなど、着実な経営改善を図る。

(参考)

出資法人の経営状況

1 県出資比率等および法人の財務状況

No.	所管部局		法人名	基本金・資本金・基金等の状況(千円)		直近の決算状況(千円)(%)						
				総額	県出資額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	累積欠損金	自己資本比率	借入金依存率	管理費比率	人件費比率
1	総合政策部	企画調整課	滋賀県土地開発公社	30,000	30,000	1,346	8,722,121	0	43.6%	53.0%	3.3%	20.4%
2	県民生活部	県民活動生活課	(公財)淡海文化振興財団	50,000	30,000	▲ 629	75,592	0	94.6%	0.0%	13.7%	59.9%
3		文化振興課	(公財)滋賀県文化振興事業団	32,600	25,400	1,768	325,014	0	53.5%	0.0%	0.6%	47.1%
4			(公財)びわ湖ホール	100,000	100,000	▲ 19,684	516,452	0	52.5%	0.0%	0.5%	21.5%
5		スポーツ課	(公財)滋賀県体育協会	192,480	134,480	▲ 87,811	536,466	0	75.0%	0.0%	2.2%	39.3%
6	琵琶湖環境部	環境政策課	(公財)国際湖沼環境委員会	1,649,489	402,756	80,475	1,670,787	0	99.6%	0.0%	31.0%	51.0%
7		循環社会推進課	(公財)滋賀県環境事業公社	55,700	18,000	641,370	2,947,816	0	49.0%	25.0%	9.1%	5.7%
8		森林政策課	(一社)滋賀県造林公社	21,600	18,000	▲ 35,393	168,551	0	0.2%	21.6%	6.5%	35.2%
9			(公財)滋賀県緑化推進会	531,600	410,000	2,796	566,924	0	98.0%	0.0%	3.6%	22.8%
10	健康医療福祉部	障害福祉課	(公財)糸賀一雄記念財団	63,903	25,000	▲ 470	65,762	0	99.0%	0.0%	49.2%	59.3%
11		生活衛生課	(一財)滋賀県動物保護管理協会	16,000	10,000	4,633	13,815	2,185	36.5%	0.0%	2.9%	86.3%
12			(公財)滋賀県生活衛生営業指導センター	5,500	2,000	326	9,763	0	83.2%	0.0%	12.5%	57.4%
13	商工観光労働部	商工政策課	(公財)滋賀県産業支援プラザ	50,000	43,900	▲ 43,971	231,470	0	4.5%	86.1%	3.2%	21.9%
14		モノづくり振興課	(公財)滋賀県陶芸の森	30,000	25,000	▲ 4,275	207,154	0	73.9%	0.0%	1.3%	30.7%
15		観光交流局	(公社)びわこビジュアルビューロー	77,130	67,200	5,435	106,459	0	44.8%	0.0%	4.0%	23.3%
16			(公財)滋賀県国際協会	436,441	400,000	2,489	762,391	0	95.9%	0.0%	6.8%	39.0%
17		労働雇用政策課	パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50,000	22,000	49,319	669,032	0	58.7%	0.0%	0.5%	8.8%
18	農政水産部	農業経営課	(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	502,000	251,000	55,193	599,595	0	99.0%	0.0%	1.0%	24.8%
19		畜産課	(公財)滋賀食肉公社	1,405,542	1,376,792	18,677	351,853	1,053,690	12.0%	87.1%	2.4%	7.6%
20			(株)滋賀食肉市場	44,070	19,000	33,773	▲ 432,859	476,929	-122.4%	101.0%	78.6%	28.1%
21			(一社)滋賀県畜産振興協会	111,188	42,000	▲ 7,671	111,465	0	5.6%	0.0%	4.7%	31.3%
22	水産課	(公財)滋賀県水産振興協会	1,386,000	1,231,250	▲ 36,521	1,288,799	0	95.8%	0.0%	3.1%	42.3%	
23	土木交通部	監理課	(公財)滋賀県建設技術センター	70,000	45,000	5,487	289,823	0	49.0%	0.0%	4.3%	28.2%
24		道路課	滋賀県道路公社	9,893,500	9,773,500	1,140	9,970,684	0	18.6%	0.0%	8.6%	5.7%
25		交通戦略課	信楽高原鐵道(株)	432,000	149,000	6,140	132,105	299,895	82.7%	0.0%	15.7%	58.4%
26	教育委員会	文化財保護課	(公財)滋賀県文化財保護協会	148,364	53,000	▲ 5,032	286,221	0	38.7%	0.0%	2.1%	41.5%
27	警察本部	組織犯罪対策課	(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	756,530	575,934	▲ 316	770,504	0	99.9%	0.0%	23.2%	55.4%
計				18,141,637	15,280,212	668,594	30,963,759	1,832,699	53.4%	13.8%	10.9%	35.3%
【参考】前年度(平成26年度)				18,171,823	15,406,929	790,095	30,295,166	2,112,920	52.5%	15.8%	10.5%	34.8%
【参考】前々年度(平成25年度)				20,438,119	17,681,197	939,667	29,505,071	2,840,633	53.2%	16.0%	12.8%	34.1%

(注1) 数値は、平成27年度末時点の状況を記載。

(注2) 合計欄の比率には、全団体の単純平均値を記載。

2 県の人的・財政的関与の状況

No.	所管部局		法人名	県の人的関与の状況(人)						県の財政的関与の状況(千円)			
				役員 総数	うち 県職員	うち 県OB	職員 総数	うち 県派遣	うち 県OB	委託料・ 補助金等	長期貸付金	短期貸付金	損失補償・ 債務保証 残高
1	総合 政策部	企画調整課	滋賀県土地開発公社	10	6	1	38	22	1	923,980	0	9,102,057	10,620,178
2	県民 生活部	県民活動 生活課	(公財)淡海文化振興財団	18	2	1	6	0	1	49,786	0	0	0
3		文化振興課	(公財)滋賀県文化振興事業団	21	2	4	84	0	3	797,835	0	0	0
4			(公財)びわ湖ホール	25	2	4	67	10	2	963,006	0	0	0
5		スポーツ課	(公財)滋賀県体育協会	70	5	21	81	4	7	497,229	0	0	0
6	琵琶湖 環境部	環境政策課	(公財)国際湖沼環境委員会	17	3	2	9	1	2	6,273	0	0	0
7		循環社会 推進課	(公財)滋賀県環境事業公社	17	4	5	9	4	2	709,195	0	0	2,050,440
8		森林政策課	(一社)滋賀県造林公社	11	4	0	25	9	1	423,179	18,569,446	0	0
9			(公財)滋賀県緑化推進会	21	2	3	2	0	1	0	0	0	0
10	健康医療 福祉部	障害福祉課	(公財)糸賀一雄記念財団	18	1	1	2	0	1	9,827	0	0	0
11		生活衛生課	(一財)滋賀県動物保護管理協会	18	5	4	7	0	0	68,047	0	0	0
12			(公財)滋賀県生活衛生営業指導センター	25	0	0	3	0	1	30,095	0	0	0
13	商工観光 労働部	商工政策課	(公財)滋賀県産業支援プラザ	23	2	5	54	2	3	317,730	3,800,000	0	0
14		モノづくり 振興課	(公財)滋賀県陶芸の森	21	3	2	15	1	0	171,523	0	0	0
15		観光交流局	(公社)びわこビジターズビューロー	28	2	0	22	0	1	396,420	0	0	0
16			(公財)滋賀県国際協会	19	4	0	12	2	0	92,304	0	0	0
17		労働雇用 政策課	パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	7	1	0	56	0	0	0	0	0	0
18	農政 水産部	農業経営課	(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	22	4	1	19	0	2	121,184	0	0	0
19		畜産課	(公財)滋賀食肉公社	28	6	1	5	0	0	273,378	54,408	0	2,371,259
20			(株)滋賀食肉市場	13	0	0	37	0	1	12,138	44,476	310,000	0
21			(一社)滋賀県畜産振興協会	20	0	2	9	0	1	6,075	0	0	0
22	水産課	(公財)滋賀県水産振興協会	21	2	4	6	0	0	74,405	0	0	0	
23	土木 交通部	監理課	(公財)滋賀県建設技術センター	16	4	3	24	9	7	103,077	0	0	0
24		道路課	滋賀県道路公社	5	2	1	24	9	2	0	0	0	10,008
25		交通戦略課	信楽高原鐵道(株)	10	1	0	20	0	0	0	0	0	0
26	教育 委員会	文化財 保護課	(公財)滋賀県文化財保護協会	13	1	4	47	5	2	742,954	0	0	0
27	警察 本部	組織犯罪 対策課	(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	14	2	3	2	0	1	4,176	0	0	0
計				531	70	72	685	78	42	6,793,816	22,468,330	9,412,057	15,051,885
【参考】前年度(平成26年度)				535	68	73	662	73	42	5,619,668	22,468,517	9,259,792	13,421,069
【参考】前々年度(平成25年度)				521	65	67	678	74	48	5,769,867	22,469,150	10,681,530	14,217,933

(注1) 数値は、平成27年度末時点の状況を記載。

(注2) 役員は各年度改選時点、職員は各年度4月1日時点(いずれも非常勤を含む)の状況を記載。